

2006年10月16日

報道関係者各位

アマノ株式会社
総合企画室 広報部
時間情報事業本部

株式会社ジェイテクト、企業合併後の新・就業管理システムに、 アマノの大規模就業ソリューション「TimeAsset」を採用

時間情報システムの業界大手のアマノ株式会社（代表取締役社長：春田 薫、本社：横浜市港北区、以下「アマノ」）はこのたび、光洋精工株式会社と豊田工機株式会社が合併し、2006年1月1日に発足した新会社、株式会社ジェイテクト（本社：大阪府中央区）が合併に伴う新人事制度に関する人事給与・就業管理システム再構築に、アマノの大規模企業向け就業管理ソリューションである『TimeAsset』の導入を決定し、2006年1月より本格稼働を開始。稼働半年が経過して、アマノ『TimeAsset』システムの勤務管理迅速化と業務効率化が高く評価されました。

株式会社ジェイテクトは、ベアリング等の機械部品製造の光洋精工株式会社と工作機械・自動車部品製造の豊田工機株式会社が合併し、2006年1月1日に発足した新会社です。両社の合併により2本社13工場を有する従業員数約12,000名規模の企業となりました。合併後は、新人事制度に沿った人事給与・就業管理システムの再構築および完全統合を目指して、2005年2月の合併発表直後から、一万人強の従業員を統合管理できる新しい就業システムおよび人事システムの構築検討が開始されました。

アマノは、この新しい就業管理システム構築に、実質7ヶ月という短期間で、打合せ・提案を繰り返し、仕様策定・要件定義・インフラ開発・運用テスト・データ移行と難題をクリアし、株式会社ジェイテクトの要求事項を完全に満たす“就業管理システム”を構築することができました。

2006年1月の新会社発足より本格稼働を開始したアマノ『TimeAsset』システムは、現場思考で開発されたソフトウェアの機能適合率の高さと、長年に渡って培ってきた就業システムのトップメーカーとしてのアマノのシステム構築力（ノウハウ）に高い評価をいただきました。

【 新就業システムへの要求事項 】

短期間（実質7ヶ月）での構築・立上げが可能なこと。

導入後のバージョンアップやシステムアップが可能なパッケージソフトであること。

一万人強の大規模な就業管理において、スピーディな運用（レスポンス）と膨大な就業データ管理（保管・運用）が可能なこと。

一万人強の大規模の就業管理において、同規模の就業システムの導入実績が豊富なこと。
同時に再構築する新しい人事給与システムとのシームレスな連携が可能なこと。

新しい就業管理システムでは、他の基幹システムと違い、各従業員個人が勤務の入力や各種申請を行うため、ユーザー数（操作者）が非常に多くなります。
そのため、新システムの構築において、現場での運用や操作レスポンスを重視した現場思考のシステム構築（ソフトウェア）が非常に重要になります。
アマノ『Time Asset』システムは、上記の要求事項を全てクリアし、採用に至りました。

《大規模向け就業ソリューション「Time Asset」について》

1．アマノが培ってきたノウハウを結集して開発した大規模向け就業ソリューション
各種の集計・演算定義や個人毎の権限を考慮したシステム設計・複数会社への対応など、お客様の就業規則や管理の実情に応じた就業情報システムを構築します。

2．導入企業の実情にジャストフィットするシステム構築が可能
オブジェクト指向により開発し部品化された資産（モジュールソフト）を利用して、導入企業の就業仕様に合わせたカスタマイズを実現します。独自のデータ編集機能や専用帳票の作成、画面設計など、高品質・低価格なプライベートシステムをご提供します。

3．業種特有の管理手法や計算方法に対応したシステム構築が可能
コアモジュールをベースに、業種特有の計算方法や画面設計などの追加モジュールを組み込んで、経験豊富なソリューションSEによるニーズの分析・提案・構築により、業務内容・管理状況に応じた最適なソリューションを実現します。

《株式会社ジェイテクトについて》

各種ベアリング、ステアリング等の機械部品製造販売の光洋精工株式会社と工作機械、メカトロニクス製品の製造販売の豊田工機株式会社が合併し、2006年1月1日に発足した新会社。「社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を企業理念に、今まで培ってきたモノづくりの基盤技術を有する、自動車部品事業主体の会社として、お客さま・社会に信頼され、期待される企業へと飛躍することを目指す。

本件（ニュースリリース）に関するお問い合わせ先

アマノ株式会社 <http://www.amano.co.jp/>

〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地

電話：045-401-1441（代表）

（本製品に関わる問合せ） 時間情報事業本部 電話：045-439-1515

（ニュースリリースに関する問合せ） 総合企画室広報部 電話：045-439-1507